

恵庭市総合計画審議会第2回専門部会

(共生・生活環境部会) 議事録(要旨)

日時	令和7年5月12日(月) 10:00~12:00
場所	恵庭市役所 203 会議室
出席者	武井 和磨 委員 (恵庭青年会議所)
	泉谷 清 委員 (公募)
	後藤 美江 委員 (恵庭市地域女性連絡会)
	下原 干城 委員 (市民憲章推進協議会)
議事	・審議事項
	第6期総合計画の基本構想(素案)について
	(1) 基本目標1について
	(2) 基本目標2について
	(3) 基本目標3について

流れ	内容
開会	●企画振興部次長 開会のあいさつ
審議内容 の説明	●部会長 今日の会議は2時間を目安に進めたいと思います。目標1、2、3について、修正などのご意見をいただければと思っています。まずは、事前にメールでいただいたご意見から伺います。
素案審議	●A委員 施策の2-5ですけど、「橋」という言葉があってもいいかなと思いました。あと、2-7の「Wi-Fi」という言葉が事業分野と関係するかどうか、少し気になりました。市民の認知度を上げるための、もっと分かりやすい表現があればいいなと感じました。
	●B委員 市民協働と共生について、3ページの「デジタル化」の表現を、「デジタル化の必要性をあらゆる人が享受し、共生社会に向けた環境づくり」とした方が分かりやすいと思いました。「協働の取り組み」も、もっと市民に分かりや

素案審議	すい言葉にして、役割と機能を示す言葉を入れるのが大事かと。例えば、「多世代」の地域づくりなら「地域課題解決をする町内会」を含めたり、市民活動センターの人材育成をテーマにしたり。「対話」は「相互信頼を得るためのデジタル化の有効活用」、「異なる」理解促進には「交流」という言葉が良いと考えました。
	●部会長 いただいたご意見を踏まえて、目標1から見ていきましょう。「誰もが活躍する協働のまち」という目標について、何かご意見や改めてのご提案はありますか？泉谷委員から「デジタル化の必要性をあらゆる人が享受し、共生社会に向けた環境づくり」という言葉の変更案が出ましたが、いかがでしょうか？
	●A委員 分かりやすい言葉を使うのは本当に大事だと思います。役所の言葉は短縮されがちなので、分かりやすい方が良いです。
	●部会長 そうですね。「恩恵」という言葉も少し難しいかもしれません。もっと分かりやすい言葉にできればと思います。
	●C委員 基本目標1の「人と人がつながり 誰もが活躍する協働のまち」という言葉は、すごく難しいと感じています。地域コミュニティや市民活動の振興は重要ですが、人と人とのつながりがどんどん希薄になっている現状を考えると、施策だけでは難しい面もあると感じます。 あと、施策1－3の「多様性や多文化の理解・共生」について、恵庭は外国人が増えているので、町内会レベルでも何かできることがあるのではないかと考えています。現状は盆踊りくらいで止まっているようですが、個人的には、日本に来た外国人に日本のことをきちんと教えることも大切だと思いますし、多文化共生はもっと深く考える必要があると感じています。 ●B委員 協働の取り組みで、ちょっとした交流についてですがNP0で外国人と交流している方がいます。ただ交流するだけでは心を開かないので、TikTokを活用したり、日本語教室を開いたりして、実際に動きながら信頼関係を作っていくのが良いと感じています。外国人だけでなく、発達障がいや不登校の子どもも増えていて、そういう子どもたちとも体を動かしながらコミュニケーションを取ることで変化があるかもしれません。小学生や中学生の将来の夢のアンケートで「ない」という子が多いという話も聞いて、時代が変わっていると感じます。座っているだけではコミュニケーションは取れないので、

素案審議	どういう表現が良いか、プロセスを考えてもらいたいです。C委員がおっしゃっていたことと関連するのですが。
	●部会長 交流したり、体を使ったりするような、具体的な助言を少しでも盛り込めると良いかもしれませんね。何か追加でご意見のある方はいらっしゃいますか？
	●B委員 デジタル化って、言葉ではわかりますが、実際進めるのは難しいです。うちの店でもレジをデジタル化しようとしたんですが、70歳前後の人にしてみたら、今まで通りが一番安心みたいで、なかなか進まないです。
	●C委員 町内会でもデジタル化って言われるから、パソコンを買ったものの、何に使うか決まなくて、会長の物置に置いたままです。LINEで連絡を取り合おうという動きもありますが、うまく活用しているところもあれば、そうでないところもあります。高齢の町内会長さんの中には、まだガラケーでスマホが使えない人もいますので、口で言うほど簡単じゃないと感じています。市はデジタル化をどう考えていますか？
	●事務局 情報政策課でデジタル化推進計画に基づいて、年代別の情報機器保有状況などを調査しながら、市民サービスのデジタル化や行政事務の効率化、デジタルリテラシーの向上、情報セキュリティ対策、情報格差対策、AIなどの変革に合わせた推進に取り組んでいます。粗大ごみのLINE申請や電子決済など、少しずつですがデジタル化を進めています。
	●C委員 個々の施策に、行政と市民との情報共有や情報発信とありますが、今回の会議の案内もスマホに来ました。高齢者向けの講習会なども検討してほしいです。
	●事務局 個人情報のないオープンな会議の情報は公開していく方針です。
	●部会長 デジタル化で一番苦労するのは高齢の方だと思うので、スマホ教室のような取り組みと合わせて、例えばメールの開き方などのガイドを行政と一緒にやっていくなど、地道なサポートが必要かもしれません。市民全体という視点では、若い世代にも届くような情報発信も重要だと思います。ここまでの話で、1－2の行政と市民の情報共有と、1－5の広域行政についてですが、これらは恵庭市民というより、行政運営上の課題や将来都市像の土台と

素案審議	なる部分が大きいと感じます。財政や職員の確保も重要です。行政というワードが入る施策は、別枠で「行政運営基本方針」のようなものとして打ち出すのはどうでしょうか？市民が考えることと、行政が中心となっていくことを分けた方が分かりやすいのではないかと思います。
	●B委員 協働していく上で行政の情報発信は不可欠です。先ほど申し上げた「協働の取り組み」における多世代にわたる地域づくりに町内会を入れてほしいと言っています。昨年度、市役所で町内会活動活性化事業がありましたが、61町内会中、申請したのは20、採択は16事業でした。デジタル化に偏っている印象で、地域課題解決という最も重要な点が抜けている気がします。町内会はどうしたら良いのか懸念しています。
	●C委員 今の話はもっともです。町内会では、使い道が決まっていらないのにパソコンを買って困っているという現状もあります。高齢化で役員もなり手が少なく、加入率も低くなっています。スマホを使えない人も多い中で、どうにか現状をカバーできないかと考えています。何か良い知恵があれば教えてほしいです。
	●B委員 現状は想像通りです。町内会連合会で市民提案もしていますが、加入率は半分近くで、行政としては問題だと考えているでしょう。町内会に入るメリットは何かと聞かれますが、人それぞれです。青年会議所の理事長は経済的、時間的負担が大きいですが、自己成長というメリットがあります。町内会費は年間3,600円程度ですが、どんなメリットがあるのか、人それぞれ違うと思います。
	●C委員 町内会の加入率の問題は、人それぞれ考え方があります。アパートの住民や若い人はなかなか入りません。若い人からはメリットは何かと聞かれます。災害時の避難では、町内会に入っていないと人員把握が難しく、食料配給などで不公平が生じる可能性があります。昔は家族台帳を作っていましたが、今は市の要支援者名簿があっても、実際に避難誘導できるかは疑問です。強制はできないので、入らない人は何かあった時に甘んじて受け入れてもらうしかないのかもしれない。
	●部会長 行政の部分を別枠にするという意見が出ましたが、協働していく上で開示が必要という意見もあります。別枠にするとしても、協働という要素や情報開示の必要性を残すことができれば良いかと思います。現状、協働できてい

素案審議	ないという課題も見えているので、今回を機に本当に別にして、両方に協働の要素を入れるのも一つの考えです。町内会というワードをあえて入れていくのも良いですし、若い人を巻き込むためにデジタル化を町内会と組み合わせて、避難場所などの情報を SNS で発信したり、行政と協力して QR コードを配布したりするのも良いかもしれません。
	●B委員 8年前の胆振東部地震では2日間停電し、災害時の町内会は動けない状態でした。避難所には市の人々がすぐに来ていて、市は災害時に早く動いてくれると感じました。町内会としてどう動くか。時代は変わり、災害時に携帯が鳴る時代です。完璧な対策は難しいかもしれませんが、行政はしっかりやっているといます。以前、総務部長から町内会長を頼まれましたが、マンション住まいで町内活動もしていなかったのが断りました。同じ町内会で1年様子を見ましたが、前例踏襲主義でした。相生町を良くする会を作ろうとして案内を出して14名が集まりました。自治会という名前にして、自分たちのまちは自分たちで良くしようという意識になりました。10年で辞めましたが、何か手を打たないと変わりません。町内だけでなく、組織もミッションがないとただ同じことの繰り返しになります。多数決で決めると反対者が出るため、理解を得ながら進めることが重要です。
	●C委員 町内会の問題は加入率の低下が一番大きいです。20年前は70%だったのが今はほぼ半分です。これは町内会だけでなく、市にとっても大きな問題ではないでしょうか。町内会は地域における最大の組織であり、市はいろいろなことをお願いしている現状があります。その受け皿が弱体化していくのは、市にとっても困るはずです。札幌市では加入率を維持するための条例まで作っていますが、恵庭市も何か対策を講じるべきではないかと思います。災害時にきちんと対応できるようにしてほしいです。
	●事務局 町内会加入のリーフレットにもありますが、町内会・自治会は、地域の交流、美化活動、安心安全、自主防災、助け合いなどを行っています。災害時には、自助・共助・公助が重要であり、行政の支援が入る前に、地域でできることをやっていただくことが大切です。しかし、自助ができないとすぐに公助を求める傾向がある方もいると感じています。町内会連合会ではホームページを作成し、デジタル化も進めています。町内会の補助金制度を活用して、デジタル化や加入率アップに取り組んでいる団体もあります。条例についても、担当課で検討していると思います。町内会向けのスマホ教室なども実施されています。デジタル化は個人の自由ですが、行政としては多様性を

素案審議	尊重し、デジタルを使える人も使えない人もいるので、それぞれの状況に合わせた施策を講じていく必要があると考えています。 これまでの総合計画では、「市民にできること」「事業者ができること」という表現を使っていましたが、今回の第6期では「協働の取り組み」としています。しかし、この「協働」という言葉が、市民にとっては市役所と一緒にやらなければならないというイメージを持つ可能性もあると感じています。より具体的な役割分担を示す表現に変えることも検討する必要があるかもしれません。 個別の情報として、4月末現在の恵庭市の人口構成では、20代の1割が外国人であり、これはおそらく学生や働き手であり、すでに恵庭市の労働力として不可欠な存在です。多文化共生は非常に重要な課題であり、今後さらに進めていく必要があります。 基本目標1はどの政策にも繋がる話であり、財政基盤や職員の資質向上も重要です。人事制度基本方針では、市民の声を聴き、行動できる職員を育成するとしています。 デジタル化は基本目標2の政策2-7にもありますが、行政運営の基盤となる可能性もあります。デジタル化の恩恵を全ての人に押し付けるのではなく、多様性を尊重した取り組みが必要です。市の行事等の認知度向上は、「伝える」だけでなく「伝わる」ことが重要であり、そのための方法を考える必要があります。 地方自治体として、住民自治、団体自治といった自治のあり方が改めて問われていると感じています。児童会や生徒会活動で学ぶ自治の精神が、社会に出ると薄れてしまう傾向があるのではないのでしょうか。災害時など、自分ごととして捉えるきっかけがないと、自治への意識は高まりにくいかもしれません。地域社会の一員として自治をどう進めていくかは、今後の10年における重要なテーマだと考えています。 衝撃的な数字ですが、令和7年度の小学校の児童生徒数のうち、約6%が特別支援学級に在籍しています。これは40人学級で2、3人に相当します。これらの子どもたちが社会に出た時のことや、親亡き後の生活など、今後10年で考えていかなければならない課題です。多様性、多文化、多世代という視点が重要です。 ●部会長 障がい福祉事業に携わってきた経験からすると、特別支援学級の在籍率が増えていることは、個人的には良いことだと感じています。以前は「グレーゾーン」と呼ばれる子どもたちが、適切な支援を受けられず、いじめられたり、生きづらさを抱えるケースも多いと感じます。早期に理解と支援を得ら
------	--

素案審議	れた子どもたちの方が、社会参加できている印象があります。幼少期の教育の重要性を感じますし、多様性という観点からも、良い時代になったと思います。精神障がいや精神疾患も障がいとして認識されるようになり、支援の必要性が高まっています。障がい者イベントも増えており、以前のような隠蔽もなくなりつつあるのは良いことです。こういった方々の能力を適材適所で活かすことも重要です。これらの経験も踏まえ、まちづくりや働き手の問題についても考えていく必要があると思います。 それでは、基本目標 2 に戻って「市民生活が守られる 誰もが安心して暮らせるまち」について、事前にいただいたご意見はなかったと思いますが、これまでの議論を踏まえ、改めて何かご意見や確認事項はありますか？ ●事務局 A 委員から、施策 2-5 の「橋」について事前にご質問がありましたので、関連情報と合わせてご説明します。これは恵庭市の橋梁長寿命化計画の資料ですが、2022 年現在で築 50 年以上の橋梁が 15%であるのに対し、2032 年には 58%、2042 年には 74%に増加する見込みです。恵庭市は河川が多く、橋の老朽化は重要な課題です。これは橋に限らず、上下水道や道路などのインフラ全体に言えることで、今後 10 年での課題となります。これらは都市基盤施設としてまとめておりますので、ご理解いただければと思います。また、デジタル化については、Wi-Fi を含めて基本目標 2 で良いのか、基本目標 1 や行政運営の基盤と考えるべきか、ご議論いただければ幸いです。Wi-Fi は災害時の拠点や観光客向けにも重要になってきています。 ●A 委員 Wi-Fi の必要性は本当に大きいと思います。町内会独自で会館に自費で設置しているところもありますし、うちの町内会でも市の予定がないなら設置を検討した方が良いと思っています。それによって、高齢者向けのデジタル化講習の場も広げられるのではないのでしょうか。市として、この 10 年でどこまで Wi-Fi 整備を進めるのか明確になれば、地域も対応しやすいと思います。 ●C 委員 Wi-Fi の設置には、月々どのくらいの費用がかかるものですか？ ●部会長 安ければ月 2、3 千円程度です。本体代は別ですが。まずはそのくらいの予算を見ておけば良いかと思います。容量によっても変わってきますが。個人的には、先ほど話に出たように行政中心で進めてもらえる方が、地域としてはお願いしやすいです。一緒にやりましようとなると、町内会で費用を捻出する必要が出てくると思います。目標 2 で考えると、安心・安全という要素
------	---

素案審議	だけになってしまうので、多様性や外国人、観光客のためといった様々な要素を含めて、行政にお願いするという形の方が、Wi-Fi 整備を進めやすいと考えます。Wi-Fi に限らず、デジタル化の整備全般に言えることだと思います。
	●C委員 実はWi-Fi について、町内会もよく分かっていないです。必要性は理解しているものの、具体的にどうすれば良いのか、何に使えるのかが分かっていない。私も含めてです。だから、よく知っている人に教えてもらう機会があれば良いと思います。皆を集めて説明会をしても、結局同じような状況になると思います。
	●A委員 目標1で審議しましたが、「次世代交流」という視点も重要だと思います。若い人の力を地域に取り込むために、町内会として何ができるかを考える必要があります。例えば、お祭りのようなイベントでも、若い人が参加しやすいような工夫が必要です。ただイベントを行うだけでなく、若い人が「行きたい」「手伝いたい」と思えるようなテーマを取り入れることが大切だと思います。町内会の役員の方々の考え方も重要で、毎年同じことを繰り返すのではなく、子どもたちとの交流や、学生ボランティアの受け入れなど、発想の転換が必要です。若い人が町内会から離れていく現状を変えないと、「協働」という言葉も空虚なものになってしまいます。
	●B委員 北海道文教大学の先生が、「恵庭駅の西側は初めて来た」と言って私のところに来られて驚きました。後日、生徒を連れてきて、ワークショップのようなことをしていました。生徒たちは、言われてやっている子もいれば、積極的に学ぼうとしている子もいました。やはり、実際に会って話してみないと、動機付けにはなりません。遠くから見ていただけでは何も変わりません。先生がたまたま私の活動を見て訪ねてきてくれたように、何かきっかけが必要です。その後、2月の初めの1週間に3回も生徒を連れてきて、恵庭のまちの話をしました。大学生は真剣に聞いてくれて、恵庭は良いまちだと感じてくれたようです。そういう学生はたくさんいると思うので、地域に呼び込むためには、人を動かすことが重要だと改めて感じました。
	●部会長 文教大の学生は商工会議所の行事にもボランティアに来てくれますし、まちに興味がないわけではないと思います。町内会も学生に「こういうことをやるから来てほしい」と声をかけたり、学校の協力を得て、近隣に住む学生に直接情報を届けたりして巻き込むことができるかもしれません。デジタル

素案審議	化という言葉が出ましたが、これは目標全体に関わる重要なキーワードだと思います。安心・安全にも関わるし、横断的に活用できるものなので、一つの項目に閉じ込めておくのはもったいない気がします。 目標3についてですが、施策が3つしかありません。他の目標を見ると5つ以上あるものが多いので、目標2と3を統合したり、目標3の内容を他の目標に振り分けたりするのはどうでしょうか？例えば、目標2と3を統合する場合でも、先ほど議論になったデジタル化は行政単独の側面が強かったり、消防救急も行政要素が強いと思うので、それらを分離すると、施策の数も調整できるかもしれません。あるいは、目標1から行政というワードが抜けると施策が3つになるので、そこに統合するという考え方もあります。事務局の方で、これらの点を踏まえた修正案をご検討いただければと思います。目標2、3について、他に何かご意見はありますか？ ●A委員 5ページの中ほどに、「恵庭墓園と火葬場の市民ニーズに沿った安定的な維持管理」とありますが、現在の墓園と火葬場は市民のニーズに沿っていないということでしょうか？ ●事務局 そうではありません。時代の流れとして、お墓を持たないという方も増えており、市では合同納骨塚を整備しています。お墓に対する市民のニーズが変化しているため、このような表現になっています。ニーズに沿っていないというわけではなく、変化の過程にあるということです。今後10年で、お墓を代々受け継いでいくのか、墓じまいをするのかなど、様々な要素が考えられます。 ●A委員 要するに、恵庭市として誰もが入れる共同のお墓があるということですか？ ●事務局 はい、合同納骨塚があり、その需要は増えています。 ●部会長 それ以外の墓地の管理は、どこが行っているのでしょうか？企業さんですか？ ●事務局 お寺さんなどが管理しているところもあります。行政が管理している共同墓地の場合は、使用料をいただいています。 ●部会長 そういう意味では、これも世代間の認識の差なのか、私自身が疎いだけか
------	---

素案審議	もしませんが、墓と言われてもピンとこないです。小さい頃は親に連れられて行きましたが、自分で存在を理解し始めてからは、あまり行かなくなりました。
	●A委員 市民ニーズに沿った安定的な維持管理の意味が分かりました。
	●C委員 墓についての考え方は人それぞれなので、一概には言えませんね。
	●部会長 私の周りが特別というわけではなく、ニーズとしてそういうことですよ ね。
	●A委員 取組の方向性の中に、空き家と空き地について、「発生抑制や適正な管理」とありますが、これには法律が絡んでいますよね。空き地を市が勝手に どうこうすることはできないですよね？
	●事務局 できないですね。
	●A委員 そうすると、「発生の抑制、適正な管理の推進」というのは、綺麗事のよう に聞こえてしまいます。
	●事務局 そうですね。空き家については、流通を促進する政策を講じたり、草刈り などの管理をお願いする案内を送ったりしています。空き地についても、空 き家・空き地の流動化を含め、行政ができる範囲で取り組んでいます。
	●C委員 町内会からすると、空き家や空き地の草が伸び放題になっているのは明ら かで、管理会社に連絡するくらいしかできません。管理者が不明な空き家も 多く、ニュースでも問題になっていますが、市が勝手に撤去することもでき ません。空き家は増えているのではないのでしょうか？
	●事務局 いいえ、空き家自体はそれほど増えていません。 ここで少し話題を変えますが、先ほど委員の方から若者支援、次世代交流 についてお話がありました。社会保障人口問題研究所の将来人口推計による と、例えば10年後の2035年には、75歳以上の後期高齢者に対して、0歳か ら14歳までの子どもの数が大幅に減少します。かつては「神典型」で、多く の人で一人の高齢者を支える構図でしたが、2035年には「肩車型」になると 言われています。しかし、この逆の視点を持つと、高齢者が子どもを育て、

素案審議	逆に少数の子どもを多くの大人が支えることができると言えます。社会保障という面では課題がありますが、子育て支援という面では、高齢者のマンパワーを活用できる可能性があります。共働きで子どもの世話をする時間がない家庭に対して、高齢者が支援に回るという発想の転換もできるかもしれません。今後の10年では、次世代交流という中で、このような発想の転換も必要になってくるのではないのでしょうか。
	●A委員 今、恵庭市で子どもたちを見る小さな取り組みがありますよね。あれは増えているんですか？
	●事務局 コミュニティスクールやファミリーサポートなどですね。コミュニティスクールは増える傾向にありますが、ファミリーサポートは今のところ、それほど増えていない状況です。
	●B委員 発想の転換という点で、私のところで介護保険対象外の市民の困り事を年間1,000件ほど扱っています。子ども未来部からも、20代30代前半の若いお母さんの困り事を見てほしいと頼まれたのですが、今のところ依頼はゼロです。高齢者の心配事は多いのですが、地域で子育て支援が行われているようには見えません。子ども未来部も色々考えてくれているようですが、見えてきません。地域で何かやっているのでしょうか。大きな課題だと思います。昔は親と同居しながら子育てをするのが一般的でしたが、今は核家族化が進んでいますから。この情報をどうやって把握すれば良いのか。半年くらいかけて、地域情報を集めてみる必要があるかもしれません。
	●事務局 私が担当している多文化共生の分野では、企業の方々から人手不足が深刻だとよく聞きます。特に、きつい仕事、汚い仕事、単純作業といった分野は、外国人の労働力なしには成り立たない状況です。今後、さらに外国人の労働者は増える可能性があります、高い家賃が問題となり、仕送りができなくなるという課題も出てきています。住まいの問題は、企業からの切実な要望です。人手不足は町内会などでも問題になっていますが、それ以外の分野でも共通の課題だと感じています。
	●B委員 思いつきで恐縮ですが、「橋」の話が出ましたが、維持管理のための基金は積み立ててあるのでしょうか？
	●事務局 はい、公共施設の維持管理のための基金はありますが、今後のインフラ更

素案審議	新事業全体を賄えるほど潤沢ではありません。
	●B委員 橋だけでなく、下水道も気になります。
	●A委員 下水道については、すぐに検査が行われ、安全性が大きく報道されていて感心しました。しばらくは大丈夫とのことでしたが。
	●事務局 公共施設等総合管理計画の中で、これまでの費用や面積、維持管理費などが示されています。今後10年15年で、インフラの更新時期を迎えるものが多く、現在の物価高を考慮すると、費用はさらに増える可能性があります。インフラについては個別の計画で更新費用を算出していますが、それ以外の公共施設についても、今後多額の更新費用がかかることが予想されています。
	●B委員 すごい数字ですね。
	●事務局 はい。市の一般会計予算総額が300億円程度の中で、例えば2032年や2038年には120億円もの費用がかかる見込みです。今後10年が、更新の大きなタイミングになるでしょう。これが生活環境の問題なのか、基本目標6の都市空間の形成、利便性の向上という範疇なのか、判断が難しいところです。
	●A委員 基本目標を真面目に見て、まちを歩くと、「これはこういうことなんだ」と共感することが多くなりました。施策どおりに実行されていると感じます。学園通りの並木のカラスが多かったのですが、市に要望したら葉を全部落としてくれて、その後カラスは一匹も来なくなりました。ちゃんと効果が出ているんですね。努力していただいていることに感心しています。
	●事務局 街路樹については、2019年に再生指針を作り、管理を行っています。どの木がどういう状態か分かるように、印をつけたりもしています。プラタナスなど、伸びすぎた街路樹も再生を進めています。
	●B委員 街路樹を切るのは、市役所の許可がないと切れないんですよね？
	●事務局 市が管理しているものであれば、そうです。

素案審議	●B委員 たまたま木が切られているのを見かけたのですが、理由が分かりませんでした。
	●事務局 道路附属物に近いとか、交差点から 10 メートル以内など、交通の妨げになる場合は撤去することがあります。
	●B委員 いや、全然邪魔ではなかったそうです。桜の木でしたが、誰が切ったのか分かりませんが、30 年ぐらいかけて大きくなった木が簡単に切られてしまい、残念に思いました。
	●事務局 交差点から 10m 以内の街路樹は撤去する決まりになっています。
	●A委員 車を運転していると、本当に見えない場所が多いですからね。
	●B委員 たまたまそういう状況ではなかったのもったいないと感じました。
	●事務局 ちなみに、伐採した木は木質バイオマス発電に利用されていると聞いています。チップにして発電に使っているようです。
	●部会長 そろそろ時間ですので、本日中に確認しておきたいことはありますか？次は第 3 の目標に移りたいと思います。
	●事務局 今回のスケジュールについてご説明します。5 月 30 日の総合計画全体の審議会は、専門部会の議論を踏まえ、日程調整させてください。専門部会を再度開催したいと考えており、候補日は 5 月 30 日(金)、6 月 2 日(月)、6 月 3 日(火)のいずれかの午前午後です。改めて日程調整します。次回の全体審議会は 7 月 9 日 14 時を予定しています。改めてご連絡します。
閉会	●部会長 それでは、以上をもちまして第 2 回恵庭市総合計画（共生・生活環境部会）を終了いたします。お疲れ様でした。